

全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損益状況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (116 行)		
	29 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	51,563	△ 5,342	△ 9.4
国内業務粗利益	40,183	△ 3,626	△ 8.3
資金利益	30,075	△ 2,346	△ 7.2
役務取引等利益	8,336	△ 504	△ 5.7
特定取引利益	182	△ 207	△ 53.2
その他業務利益	1,591	△ 569	△ 26.4
国際業務粗利益	11,380	△ 1,715	△ 13.1
資金利益	6,325	137	2.2
役務取引等利益	2,287	△ 21	△ 0.9
特定取引利益	988	△ 1,008	△ 50.5
その他業務利益	1,780	△ 823	△ 31.6
経費 (△)	33,834	165	0.5
人件費 (△)	15,046	196	1.3
物件費 (△)	16,587	△ 17	△ 0.1
税金 (△)	2,200	△ 14	△ 0.6
実質業務純益	17,740	△ 5,501	△ 23.7
うち国債等債券関係損益	1,525	△ 2,195	△ 59.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 19	181	-
業務純益	17,747	△ 5,687	△ 24.3
臨時損益	5,622	5,393	2,353.2
個別貸倒引当金繰入額 (△)	224	△ 306	△ 57.8
貸出金償却 (△)	432	△ 1	△ 0.2
株式等関係損益	4,359	2,296	111.3
貸倒引当金戻入益	3,114	2,050	192.5
償却債権取立益	423	△ 129	△ 23.4
その他	△ 1,617	870	-
経常利益	23,367	△ 293	△ 1.2
特別損益	324	586	-
税引前中間純利益	23,691	293	1.3
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,381	220	4.3
法人税等調整額 (△)	333	103	44.6
中間純利益	17,976	△ 30	△ 0.2

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆1,563億円(前中間期比5,342億円、9.4%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆6,400億円(前中間期比2,209億円、5.7%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、資金利益は、3兆75億円(前中間期比2,346億円、7.2%減)と減少した。内訳をみると、貸出金残高は増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息が2兆3,187億円(同1,057億円、4.4%減)となったほか、前中間期に子会社からの配当金を受けた銀行があった反動から有価証券利息配当金が7,622億円(同1,674

億円、18.0%減)と減少したことを受け、資金運用収益全体では3兆2,044億円(同2,824億円、8.1%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息等の減少を受けて1,971億円(同478億円、19.5%減)となり、資金運用収益の減少幅が資金調達費用の減少幅を上回った。

一方、国際業務部門では、資金利益は6,325億円(前中間期比137億円、2.2%増)と増加した。内訳をみると、預金・貸出金残高の増加や米国における金利上昇の影響により、預金利息等の増加を受けて資金調達費用(1兆2,768億円(同4,799億円、60.2%増))が大幅に増加したものの、貸付金利息が1兆1,153億円(同3,254億円、41.2%増)と増加したことを受け、資金運用収益全体では1兆9,093億円(同4,937億円、34.9%増)と増加し、資金調達費用の増加幅を上回った。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	50,849	2,069	4.2	32,044	△2,824	△8.1	19,093	4,937	34.9
貸付金利息	34,341	2,196	6.8	23,187	△1,057	△4.4	11,153	3,254	41.2
手形割引料	122	△8	△6.1	103	△15	△12.8	20	7	57.8
有価証券利息配当金	12,787	△1,211	△8.6	7,622	△1,674	△18.0	5,165	463	9.8
コールローン利息	115	23	24.4	△3	△1	-	118	24	25.5
預け金利息	1,639	627	62.0	421	5	1.2	1,218	622	104.4
その他	1,845	441	31.4	714	△82	△10.2	1,420	567	66.5
資金調達費用	14,451	4,277	42.0	1,971	△478	△19.5	12,768	4,799	60.2
預金利息	5,068	1,677	49.5	863	△235	△21.4	4,204	1,912	83.4
譲渡性預金利息	1,452	583	67.2	24	△22	△48.1	1,427	606	73.7
コールマネー利息	181	63	52.9	△20	△4	-	201	67	49.6
借用金利息	2,233	554	33.0	452	8	1.8	1,780	547	44.3
社債利息	1,276	△38	△2.9	300	△108	△26.5	976	70	7.8
その他	4,243	1,438	51.3	352	△117	△24.9	4,180	1,598	61.9
資金利益	36,400	△2,209	△5.7	30,075	△2,346	△7.2	6,325	137	2.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門では、保険販売手数料の減少等により8,336億円(前中間期比504億円、5.7%減)

と減少し、国際業務部門でも、2,287億円(同21億円、0.9%減)と減少したことから、全体では、1兆622億円(同526億円、4.7%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、都市銀行の国際業務部門において大幅に減少したことから、全体では、1,169億円（前中間期比1,215億円、50.9%減）と大幅に減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、3,371億円（前中間期比1,393億円、29.2%減）と減少した。

国内業務部門では、国債等債券売却損は大幅に減少したものの、それを上回って国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が減少した結果、全体では1,591億円（前中間期比569億円、26.4%減）と減少した。

国際業務部門では、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したものの、国債等債券売却益の減少等により国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことから、全体では1,780億円（前中間期比823億円、31.6%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆7,740億円（前中間期比5,501億円、23.7%減）と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益が減益となったことに加え、経費が増加したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、株価の上昇により株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したほか、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したこと等を受け、2兆3,367億円（前中間期比293億円、1.2%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益52行、黒字転換1行、減益63行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆7,976億円（前中間期比30億円、0.2%減）と減益となった（増益51行、黒字転換1行、減益64行）。特別損益が損失超過から収益超過に転じたことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、775兆455億円（前年度末比6兆4,353億円、0.8%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、554兆4,906億円（前年度末比3兆969億円、0.6%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券等が増加したものの、国内業務部門において国債および社債が減少したことから、全体では215兆3,010億円（前年度末比2兆4,761億円、1.1%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行1行、第二地銀協地銀3行で増資が行われたことから、資本金は10兆2,792億円（前年度末比114億円、0.1%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,750,455	64,353	0.8	6,924,408	44,654	0.6	826,046	19,699	2.4
譲渡性預金	581,843	30,322	5.5	338,267	8,686	2.6	243,575	21,636	9.7
貸 出 金	5,544,906	30,969	0.6	4,498,262	3,392	0.1	1,046,642	27,576	2.7
有 価 証 券	2,153,010	△24,761	△1.1	1,553,937	△55,478	△3.4	599,071	30,717	5.4
国 債	726,599	△73,182	△9.2	724,497	△74,882	△9.4	2,102	1,700	422.7
地 方 債	142,071	6,405	4.7	142,071	6,405	4.7	-	-	-
社 債	276,629	△ 2,997	△1.1	276,629	△ 2,994	△1.1	-	△ 3	△100.0
株 式	260,411	12,738	5.1	260,411	12,738	5.1	-	-	-
そ の 他	747,297	32,275	4.5	150,328	3,255	2.2	596,969	29,020	5.1